

会 議 録

会 議 の 名 称	平成 30 年度 第 2 回 所沢市公共事業評価委員会
開 催 日 時	平成 30 年 11 月 22 日 (木) 午前 9 時 30 分から午前 11 時 10 分まで
開 催 場 所	上下水道局庁舎 3 階 大会議室
出 席 者 の 氏 名	杉崎 和久、櫻田 和子、佐藤 将之、仲 志津江
欠 席 者 の 氏 名	
説明者の職・氏名	
議 題	(1) 評価対象事業(防災の街づくりを目指す所沢市の下水道(防災・安全))の補足説明 (2) 評価対象事業の事後評価に関する評価 (3) その他
会 議 資 料	資料 1 : 第 1 回評価委員会質問・確認事項の回答 参考資料 1 : 下水道事業を取り巻く状況 参考資料 2 : 所沢市下水道事業経営計画(平成 30 年度~平成 36 年度 ※抜粋) 参考資料 3 : 効率的な合流式下水道緊急改善計画策定の手引き(案) ※抜粋 参考資料 4 : 平成 27 年度 所沢市合流式下水道緊急改善事業事後評価【概要】 参考資料 5 : 合流改善事業に係る成果目標(定量的指標)の根拠 参考資料 6 : 合流式下水道改善対策施位置図 参考資料 7 (非公開資料) : 所沢市ストックマネジメント実施方針(管きよ施設編・マンホールポンプ場編)

担 当 部 課 名	下水道整備課長	根岸 清	
	下水道整備課主査	小暮 康久	
	下水道整備課主査	井上 直樹	
	下水道整備課技師	石森 章之	
	下水道維持課長	吉田 進一	
	下水道維持課主査	伊藤 真弘	
	下水道維持課主査	並木 孝夫	
	下水道維持課主任	新井 伸二	
	経営企画課長	市川 勝也	
	経営企画課主査	松本 しのぶ	
	経営企画課主査	森 真太郎	
	経営企画部 経営企画課		電話 : 04-2998-9027

様式第2号

発言者	審議の内容（審議経過・決定事項等）
	<p>第1回会議同様、会議録の作成は要約方式、確定は事務局案を各委員に配布して承認を得るものとされた。</p> <p>ただし、参考資料7についてのみ次の理由から非公開の扱いと決定した。</p> <p>（非公開理由）今後、若干の修正と追加事項が予定されている都合上、現時点では公表していないため。</p> <p>以降、杉崎委員長により議事を進行。</p> <p>（1）評価対象事業の補足説明・確認</p> <p>第1回委員会における質問・確認事項について、所管課より回答された。以下、回答の概要。回答に対する質疑等はなかった。</p> <p>1. 下水道事業全体を取り巻く環境や課題</p> <p>主に次の部分について課題解決が求められており、国も各種事業や支援制度を打ち出している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 汚水処理施設の未普及対策 ・ 豪雨や地震等、自然災害への減災対策 ・ 下水道施設の老朽化対策 <p>2. 上位計画における評価対象事業の位置づけ</p> <p>事業全体としては、所沢市総合計画、荒川右岸流域関連所沢公共下水道事業計画、所沢下水道総合地震対策計画など各種上位計画や個別計画との整合性があり、また、各事業は、合流改善事業を除き、</p>

平成 29 年度策定の所沢市下水道事業経営計画「5-3 強靱な下水道への取組」に位置付けている。

合流改善事業は平成 25 年度で事業完了していることから、事後に策定された経営計画において位置付けていない。

3. 合流式下水道改善率の算定式

対象となる区域面積 845ha のうち、雨水貯留管等を整備することで水質が改善された面積の割合を改善率と定めている。

合流式下水道の仕組み上、一定量以上の降雨時には下水を処理しきれず未処理のまま河川等に放流されるため、当市では貯留管や滞水池を 4 地区に整備し、一時的に降雨初期の汚れた下水を貯めて河川等の公共用水域に排出されないようにすることで、水質を改善した。

4. 全国水準との比較における所沢市の合流式下水道改善率

本方式を採用している 191 都市の対象区域総面積に対する改善面積割合は、平成 28 年度末時点で 76.2%。この全国ベースでの改善率に対して、当市の同指標は 100%である。

5. 耐震対策実施率の定量的指標対象をマンホールのみとした理由や考え方

下水道総合地震対策事業は、緊急輸送道路や軌道下等に埋設されている重要な管渠約 121Km を対象に、緊急・中期・長期に分けて計画的な事業推進をしている。

今回の評価対象事業期間である平成 25～29 年度は、緊急計画期間（H21～29）にあたり、耐震診断の結果、耐震対策対象は、管渠 165m 及びマンホール 51 カ所であった。このうち管渠については平成 25 年度より前に対策工事が完了したため、平成 25 年度以降対策事業が継続するマンホールのみを指標として設定した。

	<p>6. 耐震診断実施率の目標値を 34%とした理由や妥当性</p> <p>前述の緊急、中期、長期の計画期間及び対象管渠は、それぞれ H21～29 年で 32km、H30～34 年で 34km、H35～39 年で 55km となっており、それぞれの計画策定段階で耐震診断を実施している。</p> <p>目標値を設定するタイミングであった平成 29 年 3 月は、中期計画の策定段階にあたっており、その時点で既に診断が完了していた緊急計画分 32km と中期計画分のうち平成 29 年度末までの 1 年間で診断業務可能な 10km を合算した 42km を対象管渠とした。これを総延長の 121km で除した値が目標である。</p> <p>(2) 評価対象事業の事後評価に関する評価</p> <p>まずは、事後評価書（案）3 ページ目「2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況」「3. 特記事項（今後の方針等）」を中心に所沢市自身の評価や考え方が妥当かどうかの視点で議論したい。</p> <p>今回の 5 つの事業選定は「防災に強い下水道を目指す」という計画目標に対して適合していると考えます。経営計画の柱の 1 つである“震災時にも使える”“長く安心して使える”下水道の強靱化に向けた、市にとって重要な事業であり、国の制度等を活用して効果的に展開を図られたものと評価できる。また、事業の内容及びその達成度も相応しいと言えるのではないかと。</p> <p>一方で、本評価書（案）だけでは、特に定量的指標の考え方や設定プロセスにわかりづらい部分がある。市民の皆さんへの公表に際しては、何らかの工夫が必要であろう。</p> <p>事後評価を“妥当”と判断するにいたる考え方を補強する意見であった。</p> <p>また、評価書自体の様式は変更の余地がないとしても、公表目的</p>
委員長	
委員	
委員長	

<p>委員</p>	<p>や公表対象を鑑みて、特に市民の皆さんへは補足資料を添えるなどの対応検討を求めることも委員会の意見として取り上げたい。計画そのものは計画期間が到来すれば終結するが、各種事業や下水道施設そのものは、市民の皆さんにとっては、引き続いていくものなので、丁寧に説明して理解いただくことが必要である。</p> <p>市民の皆さんの目線に立った指標の補足説明の必要性は、同感である。</p> <p>なお、事後評価内容そのものでは、2. - I 事業の効果の発現状況の記載中「重要な幹線のマンホールについて耐震化を行ったことから、地震発生時における下水道施設の安全性と機能保全が図られた。」の表現を指摘したい。指標②で掲げたマンホールの耐震対策実施率は86%であり目標値を下回っていることからすれば、“図られた”との結論は不適當ではないか。表現の見直しが必要と考える。</p> <p>確認だが、目標としては未達成という認識で間違いはないか。</p>
<p>事務局</p>	<p>目標は未達成である。</p>
<p>委員長</p>	<p>「安全性が高まった／向上した」のような表現が適当だろうか。表現を見直し、事後評価書を修正する場合、どのような手順になるのか。</p>
<p>事務局</p>	<p>当市で今一度文案を練り、最終的には、県や国との協議を経て公表となる。</p>
<p>委員</p>	<p>「機能保全が図られるとともに、安全性が向上した。」という表現はどうか。</p>
<p>委員長</p>	<p>「地震発生時における」という文頭との関係性で言えば、“機能保全”よりむしろ“機能強化”の方が適切な表現ではないかとも感</p>

	<p>じる。</p> <p>状況が改善していることは事実なので、より相応しい文章への見直しを検討いただきたい。</p>
<p>委員</p>	<p>事後評価内容でもう一点指摘したい。3. 特記事項の記載中「耐震診断結果を活用して、計画的に施設の耐震化を図っていく。」については、後段に具体性を持たせるべきではないだろうか。</p> <p>当該文の上段、“マンホール及び雨水貯留施設”に関しては、“平成29年度に策定した中期計画に盛り込み施工する”といった具体性が見えるので、レベル感をこちらに合わせてみてはどうか。</p>
<p>委員長</p>	<p>最下段の「ストックマネジメント計画に基づく点検・調査、修繕・改築を実施する。」と合わせ、ひとつの文章にまとめるかたちも選択肢になるのではないか。</p>
<p>事務局</p>	<p>下水道総合地震対策事業の中期計画は策定済みなので、ご指摘部分にも“中期計画に基づき”の文言を盛り込むことは可能である。</p>
<p>委員長</p>	<p>“耐震診断”の方に着目すれば、「診断結果を活用して」ではなく「今後も耐震診断を更に進めていく」という表現も選択肢と考える。</p>
<p>委員</p>	<p>耐震診断実施率に関する議論として、そもそも指標③の最終実績である44%が、具体的に何kmなのか、どのような計算・考え方に基づくものなのか、事後評価書（案）だけでは市民の皆さんはわからないと感じる。本書に盛り込むことはできないか。</p>
<p>委員長</p>	<p>本議事の冒頭でも確認した通り、指標の考え方や算定式などは市民の皆さんへのわかりやすさの観点から、本書とは別に補足的な資料を公表時に添える対応の検討が必要と考える。委員の意見もこれ</p>

<p>委員</p>	<p>に含まれるだろう。</p> <p>事後評価書（案）2 ページ目の中で、下水道地震対策事業と管路施設長寿命化対策事業の事業費について見ると、予算と実績にだいぶ乖離がある。</p> <p>事業に着手して診断や調査を行った結果、実際に必要な工事が少なかったということなのか、もしくは相当のコストカットによるものなのか、理由を説明してほしい。</p>
<p>事務局</p>	<p>下水道総合地震対策事業の中に、指定避難場所地下の雨水貯留施設が含まれており、計画時点では、地上避難所の改築等も含めて約7億円を見込んでいた。しかし、耐震対策方法等について、詳細に見直した結果、この事業費を圧縮できることが判明し、次期計画期間での実施へ変更したことから、ご指摘の乖離が生じている。</p>
<p>委員</p>	<p>計画策定時点において事業対象にその貯留施設が含まれていたのならば、定量的指標の選定理由として、必要な工事がマンホールしかなかったという先の説明に矛盾するのではないか。</p>
<p>事務局</p>	<p>対象事業の全てを指標として選定するのではなく、代表するものを取り上げて設定した。</p> <p>なお、マンホールの耐震化も技術の進歩で計画策定時よりも質向上・コストダウンが実現している側面もある。</p>
<p>委員長</p>	<p>あまりにも差がある部分は、それが個別事情によるものなのか、何か改善した結果によるものなのか、様式自体には記載できなくとも市民の皆さんへは補足説明として必要ではないだろうか。</p>
<p>委員</p>	<p>耐震対策実施事業の最終実績値は86%と高いが、その貯留施設を含めて考えると、果たしてこの事業は計画に対して86%も達成でき</p>

<p>委員長</p>	<p>たと評価してよいのかという疑問は出てくる。</p> <p>事業費も事後評価書（案）の一部なので、加味した事後評価コメントが必要と考える。</p> <p>また、今回の評価書（案）自体は、設定した指標に対する事後評価であるため、その妥当性に対する委員会の判断に変わりはないが、指標の設定プロセスとして、より妥当なものがないか、今後は事業費も鑑みながら計画策定をお願いしたい。</p>
<p>委員長</p>	<p>事後評価書（案）に対する委員会の評価や意見・助言等をまとめた。</p> <p>設定した指標に対しての達成状況や事後評価、今後への方針などは、妥当であると判断できるが、より事実を適切に表すために必要に応じた若干の文言修正を県や国と協議のうえ行ってほしい。</p> <p>また、評価書様式への反映が難しい内容でも、市民の皆さんへのわかりやすさという観点から必要と考えられる情報や補足説明については、何らかの解決策を検討していただきたい。</p>
<p>委員</p>	<p>ストックマネジメント計画や経営計画など、中長期的な視点での見通しに基づいて着実に事業を実行していくことが求められる。しかしながら、厳しい財政状況が予想される中、計画倒れにならないような効率性の追求も求めたい。例えば、耐震化と老朽化対策の一体的な展開、維持管理のあり方の見直しなど、経営改革と併せた事業推進をお願いしたい。</p>
<p>委員長</p>	<p>必ずしも本委員会がその役割を担う必要はないが、計画策定時には、事前に第三者が確認できる仕組みがあるとよいと感じる。</p>

事務局	<p>(3) その他</p> <p>本年度の評価対象事業は他にないため、委員会の開催は以上となる。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>